

桑名市行政改革大綱（第3次）

－ チャレンジプラン 2010 －

実施計画（第1期）

桑 名 市

目 次

	頁
1. 実施計画（第1期）の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 実施計画（第1期）の目標・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1) 効率的な行政経営・・・・・・・・・・・・・・・・	2
①市民ニーズに基づいた効率的な事務事業の推進・・・・・・・・	2
②人材の育成と組織の活性化・・・・・・・・・・・・・・・・	3
③公共施設の効率的な運用・整備・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(2) 安定的な財政経営・・・・・・・・・・・・・・・・	6
①計画的・効率的な財政経営・・・・・・・・・・・・・・・・	6
②積極的な自主財源の確保・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(3) 市民との協働・・・・・・・・・・・・・・・・	9
①市民と行政のパートナーシップの推進・・・・・・・・	9
②相互理解を深める情報の共有化・・・・・・・・	10
3. 実施計画（第1期）一覧・・・・・・・・・・・・・・・・	11

1. 実施計画(第1期)の概要

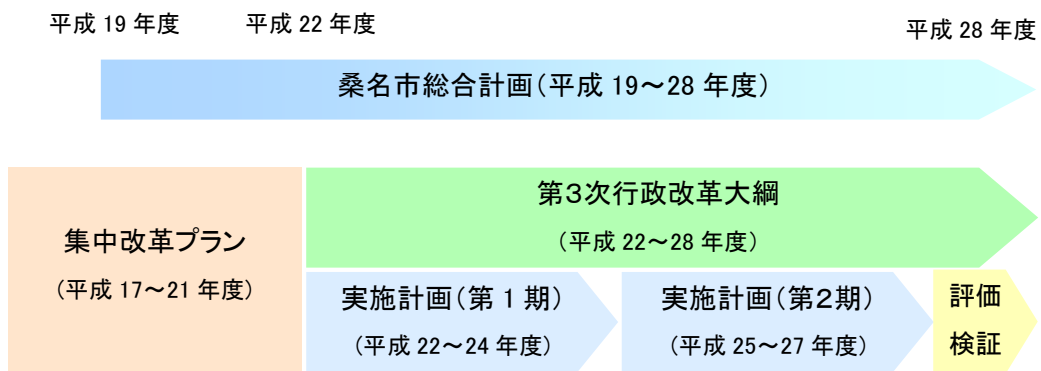
チャレンジプラン 2010

(1) 位置づけ

本実施計画は、「桑名市行政改革大綱（第3次）」に基づく具体的な取り組みについて定めたものです。策定にあたっては、実施年度とともに可能な限り目標を数値化して、計画的に行政改革を推進します。

(2) 期 間

本実施計画（第1期）の計画期間は、平成22年度から平成24年度までの3年間とします。



(3) 進行管理

本実施計画（第1期）の各項目は、行政改革推進委員会に定期的に報告し、同委員会からの意見を改革の推進に活かしながら、全庁的な取り組みとして行政改革を推進します。

(4) 公 表

本実施計画（第1期）の進捗状況は、広報紙やホームページ等で市民に公表し、広く市民から意見を聴取します。

(5) 計画の見直し

実施計画は、社会経済情勢の変化及び国の改革の動向等に応じて、適宜見直しを行います。

また、実施項目・内容・数値等についても、毎年度点検を行う中で、随時見直しを行います。

2. 実施計画(第1期)の目標

チャレンジプラン 2010

全 体 目 標

本実施計画では、「集中改革プラン」の継続的な取り組みと併せて、昨今の社会経済情勢の変化に伴う新たな行政課題への対応を行うとともに、中長期の財政計画など行政経営の基礎となる各種計画の策定やルール作りを進めます。また、事務事業の最適化や職員的能力向上、市民協働の取り組みを計画的に進め、ヒト・モノ・カネの限られた行政資源の有効活用を図りながら、市民満足度の高い行政経営を目指します。

(1) 効率的な行政経営

①市民ニーズに基づいた効率的な事務事業の推進

●市民ニーズの的確な把握

【目 標】

市民満足度の高い行政経営を推進するため、市政全般に対する市民の満足度や期待度を調査・分析するとともに、個別事業ではアンケート等の調査手法に関する客観性のあるルールを策定し、市民ニーズを的確に把握、反映できる体制を整備します。

【取り組み内容】

- 1 - ① - 1 市民満足度調査の手法検討と実施
- 1 - ① - 2 市民ニーズの把握

●行政評価の活用・推進

【目 標】

事務事業評価制度の定着を図るとともに、施策や事務事業に対する資源配分の「選択と集中」を進める仕組みとして施策評価制度の導入を検討します。併せて、外部評価により行政評価全般の透明性や客観性等の向上を目指します。

【取り組み内容】

- 1 - ① - 3 事務事業評価制度の定着<<継続>>
- 1 - ① - 4 施策評価制度の導入
- 1 - ① - 5 外部評価制度の導入

●事務事業の効率化・最適化

【目 標】

民間活用等に関するルールづくりや業務プロセスの最適化、また指定管理者制度等の運用の適正化を図ることにより、本市が有する行政資源の適正な配分と効率的な活用を進めます。

【取り組み内容】

- 1 - ① - 6 民間活力の導入<<継続>>
- 1 - ① - 7 民間競合事業のあり方検討
- 1 - ① - 8 指定管理者制度・P F I 制度の適正な運用<<継続>>
- 1 - ① - 9 情報システムの最適化
- 1 - ① - 10 行政サービスコストの適正化
- 1 - ① - 11 業務マニュアルの総点検・データベース化の実施
- 1 - ① - 12 下水道事業と上水道事業の経営統合
- 1 - ① - 13 選挙執行管理の見直し
- 1 - ① - 14 公共交通における市関与のあり方検討

②人材の育成と組織の活性化

●職員の能力向上

【目 標】

現行の「人材育成プログラム」を本大綱に沿ったものへ見直すとともに、民間経験等を持った多様な人材の確保に努め、職員全体の能力向上を目指します。

【取り組み内容】

- 1 - ② - 1 人材育成計画の見直し<<継続>>
- 1 - ② - 2 幅広い人材確保
- 1 - ② - 3 残業0（ゼロ）運動の推進

●人事評価制度の推進

【目 標】

目標管理制度の対象者を拡大するとともに、より公平・公正な人事評価制度の確立を図り、職員の士気、職務意欲の向上を目指します。

【取り組み内容】

1 - ② - 4 人事評価制度の推進<<継続>>

●組織・機構の見直しと活性化

【目 標】

庁内分権やマネジメント能力の強化等の組織力の向上を図りながら、PDSサイクル※に基づく見直しの徹底や組織内コミュニケーションの充実をとおして、柔軟で機動的な組織・機構への転換を促進します。

【取り組み内容】

1 - ② - 5 組織・機構の最適化<<継続>>

1 - ② - 6 総合支所及び地区市民センターの施設サービスのあり方検討<<継続>>

1 - ② - 7 組織内コミュニケーションの活性化

●定員適正化の推進

【目 標】

「集中改革プラン」に引き続き、「定員適正化計画」に基づく職員定員の適正化を進めるとともに、正規・非正規職員の業務分担の見直しを行い、適正な人員配置と業務効率の向上を図ります。

【取り組み内容】

1 - ② - 8 定員適正化計画の推進<<継続>>

③公共施設の効率的な運用・整備

●公共施設の有効利用

【目 標】

公共施設の目的や運営状況、利用実績、今後の大規模改修、耐震補強などを取りまとめた公共施設台帳を整備して、情報の一元化と共有を進めます。また、これら情報を分析して、短期・長期の観点での管理運営に関する共通ルールの策定や、公共施設そのもののあり方検討を進めます。

【取り組み内容】

- 1 - ③ - 1 公共施設のあり方検討
- 1 - ③ - 2 公共施設の運用形態の見直し
- 1 - ③ - 3 公共施設台帳の整備

※PDSサイクル：目的を達成するために、計画（PLAN）を策定し、計画通りに実行（DO）できたのかを評価（SEE）し、次期への行動計画へと結びつける一連の管理サイクル。

(2) 安定的な財政経営

①計画的・効率的な財政経営

●中長期財政計画に基づく財政経営

【目 標】

社会経済情勢の変化に柔軟に対応していくために、中長期財政計画を策定して中長期の「市財政のあるべき姿」を示しつつ、各種財政指標を用いて予算・決算毎の成果を確認しながら、計画的で柔軟な財政経営を進めます。

【取り組み内容】

- 2 - ① - 1 中長期財政計画の策定
- 2 - ① - 2 財政指標の目標値の設定
- 2 - ① - 3 財政調整基金の確保
- 2 - ① - 4 市債借入の抑制
- 2 - ① - 5 一般会計繰出金の抑制

●自律的な予算編成

【目 標】

これまでの事務事業別の予算査定方式を見直し、自己決定・自己責任型の部局別枠配分方式を導入することで、より成果指向の事業採択を進めるとともに各部局・事業課の主体性・自律性の向上を図ります。

【取り組み内容】

- 2 - ① - 6 部局別枠配分方式による予算編成の実施

●財政情報の公表

【目 標】

他都市との比較や家計に置き換えるなど、税金の使途をわかりやすい表現で説明することで、本市財政の現状や課題に関する市民の理解を深めるとともに、情報の共有を進めます。

【取り組み内容】

- 2 - ① - 7 わかりやすい財政情報の公表

②積極的な自主財源の確保

●市税等収納率の向上

【目 標】

市税、使用料など各種収納業務関係各課による情報交換・相互協力を強化するとともに、税料毎の収納対策計画の策定を目指します。

【取り組み内容】

2 - ② - 1 収納率の向上<<継続>>

●使用料・手数料等の見直し

【目 標】

使用料・手数料等の適正化にかかる方針を策定して、他市類似サービスとの比較をはじめとして、サービス内容と必要経費のバランスや減免制度の運用等、多角的・総合的な見地から料金の総点検を実施します。

【取り組み内容】

2 - ② - 2 使用料・手数料に関する総点検の実施<<継続>>

●市有財産等の有効活用

【目 標】

市有財産にかかる台帳の精査や整理を行うとともに、利活用を促進するための方針の策定を行います。また、広告事業、自動販売機設置などの新たな資源の活用をとおして、自主財源の増収を目指します。

【取り組み内容】

2 - ② - 3 市有財産活用に関する方針の策定

2 - ② - 4 市有財産の貸付・処分の推進<<継続>>

2 - ② - 5 広告事業の推進<<継続>>

2 - ② - 6 自動販売機設置の効率的な運用

●地域産業の活性化による財源確保

【目 標】

既存産業の活性化はもとより、企業誘致奨励制度を活用した誘致施策を推進するとともに、観光諸施策の見直しや新たな観光資源の発掘・育成等による自主財源の積極的な拡大を図ります。

【取り組み内容】

2 - ② - 7 企業誘致等事業の推進

2 - ② - 8 観光関連事業の見直し

(3) 市民との協働

①市民と行政のパートナーシップの推進

●パートナーシップ意識の拡大

【目 標】

市民活動に関する情報提供や人材バンクなどの既存事業を見直して、市民活動の更なる促進を図るとともに、研修や市民交流をとおした行政職員の意識の向上や人材開発を推進します。

【取り組み内容】

- 3 - ① - 1 市民活動の促進<<継続>>
- 3 - ① - 2 職員の意識改革<<継続>>

●市民参画手法の整備

【目 標】

本市の市民参加事業の取り組み状況を調査・分析して、市民参加に関する基本ルールを策定するとともに市民参加事業の整理・強化を図ります。

【取り組み内容】

- 3 - ① - 3 市民参加に関する基本ルールの策定

●市民団体等活動環境の整備

【目 標】

市民団体の相談体制や活動拠点の運営見直しをとおして、自主的・自立的な活動の推進を図ります。

【取り組み内容】

- 3 - ① - 4 (仮称)市民活動アドバイザーの設置
- 3 - ① - 5 市民活動センター管理・運営方法の見直し

②相互理解を深める情報の共有化

●タイムリーでわかりやすい情報提供

【目 標】

市が提供する情報の内容や提供方法のあり方を定めた指針を策定するとともに、広報媒体ごとに情報の取扱い方法を定め、それぞれが提供する情報内容の充実を目指します。併せて、ICT[※]や外部の情報媒体を有効活用して、市民の立場に立った、きめ細かな情報提供を目指します。

【取り組み内容】

- 3 - ② - 1 積極的な情報提供の推進
- 3 - ② - 2 情報提供手段の充実

●広聴手段の充実

【目 標】

パブリックコメント制度はまだ導入期にあたるため、市ホームページの使い勝手を見直すなどにより市民の参画を促すとともに、職員研修を通じた庁内啓発を行うなど、庁内外に向けた取り組みを進めます。

【取り組み内容】

- 3 - ② - 3 パブリックコメント制度の推進<<継続>>

※ I C T (Information and Communication Technology)

: 情報・通信に関連する技術の総称。多くの場合「情報通信技術」と和訳される。

3. 実施計画(第1期)一覧

チャレンジプラン 2010

方針	シート No.	実施計画名	担当課	取り組み期間			主な成果指標		集中改革 プラン
				H22	H23	H24	成果指標名	目標値	
(1) 効率的な行政経営									
① 市民ニーズに基づいた効率的な事務事業の推進									
● 市民ニーズの的確な把握									
1	1-①-1	市民満足度調査の手法検討と実施	政策経営課		●	→	調査の実施の有無	実施	—
2	1-①-2	市民ニーズの把握	政策経営課	●	→	→	新規に実施した市民ニーズの把握	—	—
● 行政評価の活用・推進									
3	1-①-3	事務事業評価制度の定着	政策経営課	●	→	→	評価と連動させた業務数	2業務	継続
4	1-①-4	施策評価制度の導入	政策経営課	●	→	→	試行実施課数	79課	—
5	1-①-5	外部評価制度の導入	政策経営課	●	→	→	外部評価実施施策数	3施策	—
● 事務事業の効率化・最適化									
6	1-①-6	民間活力の導入	政策経営課	●	→	→	新規の民間活力導入件数	—	継続
7	1-①-7	民間競争事業のあり方検討	政策経営課	●	→	→	検討実施の有無	実施	—
8	1-①-8	指定管理者制度・PFI制度の適正な運用	政策経営課	●	→	→	指定管理者への改善勧告件数	0件	継続
9	1-①-9	情報システムの最適化	財産・情報管理課	●	→	→	検討実施の有無	実施	—
10	1-①-10	行政サービスコストの適正化	政策経営課	●	→	→	サービス単価見直し項目数	2項目	—
11	1-①-11	業務マニュアルの総点検・データベース化の実施	政策経営課	●	→	→	見直した業務マニュアルの率	100%	—
12	1-①-12	下水道事業と上水道事業の経営統合	上下水道統合準備室	●	→	→	経営統合による経費削減額	20,000千円	—
13	1-①-13	選挙執行管理の見直し	総務課	●	→	→	選挙事務の見直し	3項目	—
14	1-①-14	公共交通における市関与のあり方検討	商工課	●	→	→	検討項目数	3項目	—

方針	シート No.	実施計画名	担当課	取り組み期間			主な成果指標		集中改革 プラン
				H22	H23	H24	成果指標名	目標値	
②人材の育成と組織の活性化									
●職員の能力向上									
15	1-②-1	人材育成計画の見直し	人事課	●	→		計画見直しの実施の有無	実施	継続
16	1-②-2	幅広い人材確保	人事課	●	→		社会人中途採用数	—	—
17	1-②-3	残業0(ゼロ)運動の推進	人事課	●	→		残業0(ゼロ)運動達成率	100%	—
●人事評価制度の推進									
18	1-②-4	人事評価制度の推進	人事課	●	→		目標管理制度対象職員の割合	100%	継続
●組織・機構の見直しと活性化									
19	1-②-5	組織・機構の最適化	人事課	●	→		見直し項目数	3項目	継続
20	1-②-6	総合支所及び地区市民センターの施設サービスのあり方検討	政策経営課		●	→	代替サービス数	—	継続
21	1-②-7	組織内コミュニケーションの活性化	人事課	●	→		課内ミーティングの開催	100%	—
●定員適正化の推進									
22	1-②-8	定員適正化計画の推進	人事課	●	→		職員定数比率	100%	継続
③公共施設の効率的な運用・整備									
●公共施設の有効利用									
23	1-③-1	公共施設のあり方検討	政策経営課	●	→		検討実施の有無	実施	—
24	1-③-2	公共施設の運用形態の見直し	政策経営課	●	→		見直し実施の有無	実施	—
25	1-③-3	公共施設台帳の整備	政策経営課		●	→	台帳整備実施の有無	実施	—

方針	シート No.	実施計画名	担当課	取り組み期間			主な成果指標		集中改革 プラン
				H22	H23	H24	成果指標名	目標値	
(2) 安定的な財政経営									
① 計画的・効率的な財政経営									
● 中長期財政計画に基づく財政経営									
26	2-①-1	中長期財政計画の策定	財政課	●	→		中期財政計画の策定の有無	実施	—
27	2-①-2	財政指標の目標値の設定	財政課	●	→		経常収支比率	92.0%	—
28	2-①-3	財政調整基金の確保	財政課	●	→		財政調整基金の年度末残高	14億円	—
29	2-①-4	市債借入の抑制	財政課	●	→		市債借入額(単年度)	23億円	—
30	2-①-5	一般会計繰出金の抑制	財政課	●	→		繰出金縮減率	10%	—
● 自律的な予算編成									
31	2-①-6	部局別枠配分方式による予算編成の実施	財政課	●	→		枠配分方式の実施の有無	実施	—
● 財政情報の公表									
32	2-①-7	わかりやすい財政情報の公表	財政課	●	→		ホームページ更新回数	12回	—
② 積極的な自主財源の確保									
● 市税等収納率の向上									
33	2-②-1	収納率の向上	税務課 収税対策室	●	→		市税収納率(現年分)	98.2%	継続
● 使用料・手数料等の見直し									
34	2-②-2	使用料・手数料に関する総点検の実施	政策経営課	●	→		使用料・手数料の見直し件数	—	継続
● 市有財産等の有効活用									
35	2-②-3	市有財産活用に関する方針の策定	財産・情報 管理課	●			方針策定実施の有無	実施	—
36	2-②-4	市有財産の貸付・処分の推進	財産・情報 管理課	●	→		市有財産売却額	50,070 千円	継続
37	2-②-5	広告事業の推進	政策経営課	●	→		ホームページ・広報 広告料収入	3,130 千円	継続
38	2-②-6	自動販売機設置の効率的な運用	政策経営課	●	→		売上手数料収入	1,000 千円	—
● 地域産業の活性化による財源確保									
39	2-②-7	企業誘致等事業の推進	商工課	●	→		法人市民税額	—	—
40	2-②-8	観光関連事業の見直し	観光課	●	→		観光入込客数	8,550 千人	—

方針	シート No.	実施計画名	担当課	取り組み期間			主な成果指標		集中改革 プラン
				H22	H23	H24	成果指標名	目標値	
(3) 市民との協働									
① 市民と行政のパートナーシップの推進									
● パートナーシップ意識の拡大									
41	3-①-1	市民活動の促進	市民協働課	●			市民活動団体の登録数	140 団体	継続
42	3-①-2	職員の意識改革	市民協働課	●	→		職員研修会参加者数	全職員	継続
● 市民参画手法の整備									
43	3-①-3	市民参加に関する基本ルールの策定	市民協働課	●	→		ルール策定実施の有無	実施	—
● 市民団体等活動環境の整備									
44	3-①-4	(仮称)市民活動アドバイザーの設置	市民協働課	●			窓口相談件数	—	—
45	3-①-5	市民活動センター管理・運営方法の見直し	市民協働課	●	→		見直し実施の有無	実施	—
② 相互理解を深める情報の共有化									
● タイムリーでわかりやすい情報提供									
46	3-②-1	積極的な情報提供の推進	広報広聴課	●	→		ホームページへのアクセス件数	48,000 件/月	—
47	3-②-2	情報提供手段の充実	広報広聴課	●	→		携帯用ホームページへのアクセス件数	—	—
● 広聴手段の充実									
48	3-②-3	パブリックコメント制度の推進	広報広聴課	●	→		制度適用案件数	—	継続

桑名市行政改革大綱（第3次）

実施計画（第1期）

発 行	平成22年3月
発 行 者	桑名市
	〒511-8601 桑名市中央町2丁目37番地
	電話（0594）24-1463
